

イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/5/12作成 (株)新出光

【概況】<中国・米国景気後退の思惑から原油相場は下落>

●5日、相場は前日、3月下旬以来約1カ月半ぶりの安値まで下落。前日までの4日間で9%超下落した後を受け、この日は安値拾いの買いが入り、終日プラス圏で堅調に推移しました。米労働省が朝方発表した4月の雇用統計によると、非農業部門の就業者数は前月から25万3000人増と市場予想を上回り、伸びは前月から拡大しました。これを受け、景気先行き懸念が幾分緩和され、米株式相場が大幅上伸。投資家のリスク回避姿勢が後退し、株式と並びリスク資産である原油にも買いが入り相場は71.34ドルへ反発しました。

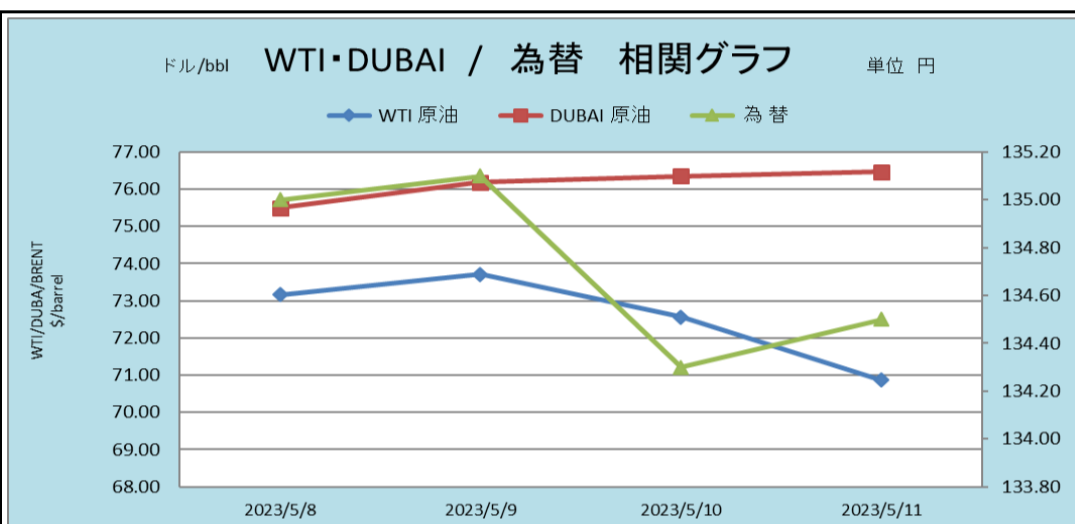
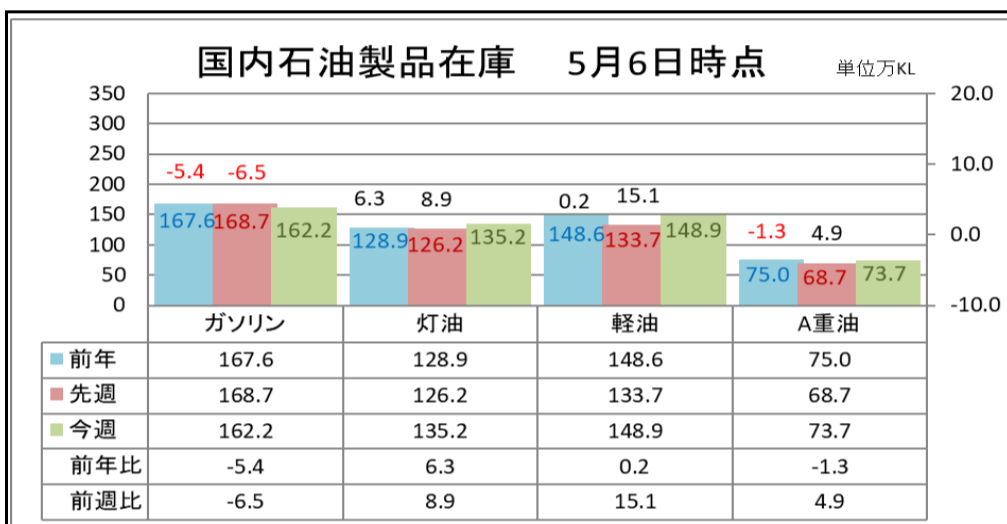
●8日、米労働省が前週末に発表した4月の雇用統計では、失業率が歴史的な低水準まで低下したほか、賃金の伸びが加速し、労働市場の底堅さが示されました。景気後退への懸念が幾分後退し、原油需要は堅調に推移するとの見通しが高まったことから、この日は買いが優勢となり相場は73.16ドルへ続伸しました。

●9日、中国税関総署が9日発表した4月の貿易統計で輸入が2カ月連続で減少となったことを受け、世界最大の石油輸入国である同国のエネルギー需要が先細りするとの警戒感が浮上しました。ただ、バイデン政権がメンテナンス終了後の年内にSPRの補充を始める計画との報道が伝わると、相場は急速に切り返し73.71ドルへ続伸しました。

●10日、米労働省が朝方発表した4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比4.9%上昇し、伸びは10カ月連続で鈍化した。連邦準備制度理事会(FRB)が6月の連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げを停止すると観測の一方で、インフレ抑制のために利上げを継続すると見方も改めて台頭。利上げに伴う景気減速が石油需要減退を招くとの懸念がくすぶり、相場は72.56ドルへ反落しました。

●11日、米労働省が朝方発表した最新週の新規失業保険申請件数は2万2000件増の26万4000件と市場予想に反し、2週連続の悪化となりました。4月の卸売物価指数(PPI)も前月比0.2%上昇と市場予想を下回り、これらをきっかけに、米国がリセッションに陥るとの警戒感が拡大。リセッションがエネルギー需要鈍化につながるとの連想から相場は70.87ドルへ続落しました。

5月12日 16:00現在 WTI原油 70.71ドル 為替 1ドル 135.63円



	次回元売変動予測	
	5/18~	元売変動予測
ガソリン	➡	+2.6
灯油	➡	+2.6
軽油	➡	+2.6
A重油	➡	+2.6
LSA	➡	+2.6

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-2.5円」、補助金は、「-14.1円」、都合「+0.2円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの8日時点の小売価格平均は167.8円となっております。

《5月13日以降》次回の元売り改定は、原油コストは、「-1.0円」、激変緩和補助金は「-10.5円」の見込みで、都合「+2.6円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「-1.0円」
 ※激変緩和補助金「-10.5円」前週比-3.6円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<出光興産がHC社と 水素製造事業化検討開始>

出光興産は、都市ごみ等廃棄物を原料とした国産クリーン水素製造の事業化検討を開始したと発表した。カーボンニュートラル社会を実現する次世代エネルギーとして、燃焼時にCO2を排出しない水素の大規模活用が期待されているが、日本ではその調達の多くを輸入に頼らざるを得ず、活用は臨海部のプラント等が中心となると見込まれている。水素のさらなる普及・活用の実現においては、安価な水素原料の確保、大量製造・大量輸送を可能にするサプライチェーンの構築など「供給の低コスト化」が課題となっている。同社とHC社がこのたび事業化検討を開始した水素製造は、日本国内で排出される都市ごみなどの廃棄物を原料とし、HC社が日本で独占的に展開する権利を持つプラズマによるガス改質を用いたガス化改質炉を使用し、廃棄物を高効率で水素に変換する手法となる。検討する事業の特長の1つ目は、国産資源である廃棄物を原料として活用することで、国産のクリーン水素を製造・供給できるという点。本ガス化改質炉では、家庭から出る一般ごみに限らず、さまざまな廃棄物を原料として処理することが可能となる。廃棄物に含まれる生ごみ等のバイオマス原料は、水素製造時のCO2排出を相殺することから、従来の水素製造に比べCO2排出量の少ない製造方法と言える。2つ目は、各地域の廃棄物処理施設として本ガス化改質炉を設置して廃棄物処理をするとともに水素を製造することで、水素供給時の輸送コストの低減を実現し、地産地消型のクリーン水素供給拠点を展開することができるという点。同社は今後、各地域の自治体、設備運営・保守等を担うパートナー企業などの協力も得て製造事業の実用化検討を進め、1日当たり、約200~300tの廃棄物を処理して水素を製造する初期プラントを2030年代前半に建設することを目指す。

【出典】

① <https://www.gomutimes.co.jp/?p=182740>